

## 平成16年度決算について

平成16年度の財務諸表及び決算報告書等については、6月末に本学より国に対して提出し、8月29日付けで国の承認を受けました。この決算は、東京大学が国立大学法人となって初めての決算であり、財務諸表は、企業会計原則をベースとして国立大学法人特有の処理方法を加味した国立大学法人会計基準により作成したものです。このため、財務諸表として、貸借対照表、損益計算書など企業会計に準じた形式で作成されております。

これらによれば、平成17年3月31日における資産合計は、約1兆2,988億円、平成16年度の経常収益合計約1,771億円、経常費用合計約1,718億円、経常利益は約52億円、臨時利益を加えた当期総利益は約69億円となっています。これらの利益は、年度間の期間損益として、債務の減少や資産の増加によるものが含まれており、例えば、病院施設建設のための借入金減少額などが含まれております。このため、経常利益のうち、大学の運営上、注目すべき剰余は、約23億円となっています。

もとより、大学の財務運営は利益の増加を目的とするものではなく、大学の教育研究活動の充実・発展の基盤の強化を目指して運営しているものです。国立大学法人の基幹となる財源は国からの運営費交付金ですが、運営費交付金には平成17年度以降、効率化係数や経営改善係数がかけられ、その影響額は東京大学の場合、毎年約13億円、現中期計画期間の最終年度に当たる平成21年度には、約66億円（平成16年度比）にのぼり、国立大学法人財政をめぐる環境は楽観できない状況です。当期利益は今後、国の経営努力認定を受けることによって、教育研究の充実のための目的積立金として、平成17年度以降使用することが可能となるものであり、国立大学法人化により、予算の繰越の仕組みが法人化前と比較して弾力化されています。

こうしたことから、平成16年度決算における剰余は、中期的な財政運営を見通しつつ、法人化により弾力化した繰越の制度を活用して、後年度の支出、負担に対応するためのものと位置づけられます。

東京大学の教育研究活動の充実・発展のためには、財務基盤の一層の強化、とりわけ、自律的運営のための流動性の強化が不可欠と考えており、外部資金獲得の拡大など今後とも努力してまいります。

東京大学理事・副学長（財務担当）  
西尾 茂文

平成 16 年度

# 財 務 諸 表

第 1 期事業年度

自 平成 16 年 4 月 1 日

至 平成 17 年 3 月 31 日

国立大学法人 東京大学

## 目 次

貸借対照表 .....	1
損益計算書 .....	3
キャッシュ・フロー計算書 .....	4
利益の処分に関する書類 .....	6
国立大学法人等業務実施コスト計算書 .....	7
注 記 .....	8

### 附属明細書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細 ---	11
2 たな卸資産の明細 .....	12
3 無償使用国有財産等の明細 .....	13
4 P F I の明細 .....	14
5 有価証券の明細 .....	15
6 出資金の明細 .....	17
7 長期貸付金の明細 .....	18
8 借入金の明細 .....	19
9 国立大学法人等債の明細 .....	20
10 引当金の明細 .....	21
11 保証債務の明細 .....	24
12 資本金及び資本剰余金の明細 .....	25
13 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細 .....	26
14 業務費及び一般管理費の明細 .....	28
15 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細 .....	31
16 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細 .....	33
17 役員及び教職員の給与の明細 .....	35
18 開示すべきセグメント情報 .....	36
19 寄附金の明細 .....	37
20 受託研究の明細 .....	38
21 共同研究の明細 .....	39
22 受託事業等の明細 .....	40
23 主な資産、負債、費用及び収益の明細 .....	41
24 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に関する明細 .....	43

## 貸借対照表

(平成17年3月31日)

(単位:百万円)

資産の部		
固定資産		
1 有形固定資産		
土地		894,390
建物	216,702	
減価償却累計額	11,592	205,110
構築物	18,279	
減価償却累計額	1,286	16,992
機械装置	852	
減価償却累計額	59	793
工具器具備品	76,077	
減価償却累計額	21,057	55,019
図書		39,573
美術品・收藏品		2,893
船舶	107	
減価償却累計額	10	96
車両運搬具	218	
減価償却累計額	77	140
建設仮勘定		18,054
研究用放射性同位元素	0	
減価償却累計額	0	0
生物	2	
減価償却累計額	0	2
有形固定資産合計		1,233,069
2 無形固定資産		
特許権		117
借地権		42
電話加入権		25
ソフトウェア		323
無形固定資産合計		507
3 投資その他の資産		
投資有価証券		6,010
長期前払費用		0
差入敷金・保証金		6
投資その他の資産合計		6,017
固定資産合計		1,239,594
流動資産		
現金及び預金		42,947
未収学生納付金収入	240	
徴収不能引当金	25	215
未収附属病院収入	5,770	
徴収不能引当金	281	5,489
未収入金	207	
貸倒引当金	0	207
有価証券		8,042
たな卸資産		853
医薬品及び診療材料		1,467
前渡金		47
前払費用		15
未収収益		5
仮払金		5
立替金		4
流動資産合計		59,302
資産合計		1,298,897

負債の部			
固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	4,347		
資産見返補助金等	3		
資産見返寄附金	5,613		
建設仮勘定見返運営費交付金	115		
建設仮勘定見返施設費	3,544		
資産見返物品受贈額	60,841	74,465	
長期寄附金債務		124	
長期前受受託研究費等		177	
国立大学財務・経営センター債務負担金		66,461	
長期借入金		29,225	
引当金			
退職給付引当金	14	14	
長期未払金		12,954	
固定負債合計			183,423
流動負債			
運営費交付金債務		1,893	
寄附金債務		20,486	
承継剰余金債務		519	
前受受託研究費等		405	
前受受託事業費等		3	
前受金		36	
預り科学研究費補助金等		39	
預り金		533	
一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金		4,983	
一年内返済予定長期借入金		12,018	
未払金		35,185	
前受収益		0	
未払費用		1,696	
引当金			
賞与引当金	159		
損害賠償損失引当金	140	300	
流動負債合計			78,102
負債合計			261,525
資本の部			
資本金			
政府出資金		1,003,620	
資本金合計			1,003,620
資本剰余金			
資本剰余金		37,607	
損益外減価償却累計額(-)		11,973	
民間出えん金		1,151	
資本剰余金合計			26,785
利益剰余金			
当期末処分利益		6,966	
(うち当期総利益)		(6,966)	
利益剰余金合計			6,966
資本合計			1,037,372
負債資本合計			1,298,897

- 注) 1. 本学が有している土地(219,782百万円)の一部を国立大学財務・経営センター長期借入金(5,189百万円)の担保に供しております。
2. 当該事業年度末における債務保証の総額は71,445百万円であります。
3. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は48,356百万円であります。

**損益計算書**  
(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:百万円)

経常費用				
業務費				
教育経費		7,985		
研究経費		25,309		
診療経費				
材料費	12,098			
委託費	3,285			
設備関係費	6,729			
研修費	21			
経費	2,708		24,843	
教育研究支援経費			3,655	
受託研究費			23,179	
受託事業費			101	
役員人件費			184	
教員人件費				
常勤教員給与	44,424			
非常勤教員給与	850		45,274	
職員人件費				
常勤職員給与	27,638			
非常勤職員給与	6,045		33,683	164,219
一般管理費				5,057
財務費用				
支払利息		2,564		2,564
雑損				0
経常費用合計				<u>171,842</u>
経常収益				
運営費交付金収益			86,180	
授業料収益			13,566	
入学料収益			2,142	
検定料収益			481	
附属病院収益			29,956	
受託研究等収益				
受託研究等収益(国及び地方公共団体)		12,082		
受託研究等収益(国及び地方公共団体以外)		8,865		20,948
研究関連収入			2,546	
受託事業等収益			102	
寄附金収益			5,866	
施設費収益			452	
補助金等収益			2	
財務収益				
受取利息		15		
有価証券利息		31		
その他財務利益		0		47
雑益				
財産貸付料収入		732		
入場料収入		42		
講習料収入		0		
著作権料・特許料収入		11		
家畜治療収入		403		
手数料収入		27		
物品等売払収入		223		
その他雑益		246		1,687
資産見返負債戻入				
資産見返運営費交付金等戻入		96		
資産見返補助金等戻入		0		
資産見返寄附金戻入		486		
資産見返物品受贈額戻入		12,554		13,137
経常収益合計				<u>177,119</u>
経常利益				<u>5,277</u>
臨時損失				
固定資産除却損			212	
消耗品費			5,892	
図書費			45	
備品費			6,214	
承継剰余金費用			327	
徴収不能引当金繰入額			114	12,807
臨時利益				
物品受贈益			12,930	
固定資産売却益			4	
承継剰余金債務戻入			327	
債権受贈益			1,233	14,496
当期純利益				<u>6,966</u>
目的積立金取崩額				-
当期総利益				<u><u>6,966</u></u>

**キャッシュ・フロー計算書**  
(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:百万円)

<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	44,574
人件費支出	78,650
その他の業務支出	3,563
運営費交付金収入	92,639
授業料収入	11,644
入学金収入	2,118
検定料収入	481
附属病院収入	29,382
受託研究等収入	24,083
受託事業等収入	105
寄附金収入	26,068
その他業務収入	1,643
預り金の増加	452
預り科学研究費補助金等の受入	28,657
預り科学研究費補助金等の払出	27,003
承継剰余金の受入による収入	788
承継剰余金の支払による支出	187
小計	64,087
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>64,087</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有価証券の取得による支出	76,187
有価証券の償還による収入	62,043
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	10,643
有形固定資産の売却による収入	0
定期預金等の取得による支出	213,000
定期預金等の払戻による収入	181,000
施設費による収入	11,231
小計	45,556
利息及び配当金の受取額	133
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>45,422</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入による収入	5,189
リース債務の返済による支出	7,033
民間出えん金の受入による収入	1,151
国立大学財務・経営センター債務負担金に係る納付による支出	4,641
小計	5,334
利息の支払額	2,382
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>7,717</b>
資金に係る換算差額	-
資金増加額	10,947
資金期首残高	-
資金期末残高	10,947

注 記 事 項

(単位:百万円)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	42,947
定期預金等	32,000
資金期末残高	<u>10,947</u>

2. 重要な非資金取引は以下のとおりであります。

(1) 現物出資の受入	1,115,879
(2) 無償譲与による資産の増加	101,581
(3) 寄附受による資産の増加	5,795
(4) ファイナンス・リースによる資産の増加	26,068
(5) 産業投資特別会計長期借入金の返済額及び 補助金の受入額118百万円が相殺されて表示されております。	

3. 預り金については決算日における残高をもって計上しております。

4. 委任経理金の承継額が寄附金収入には16,569百万円、  
民間出えん金の受入による収入には1,127百万円含まれております。

5. 施設費による収入には繰越工事にかかる承継剰余金の受入額  
1,226百万円が含まれております。



## 利益の処分に関する書類

第1期事業年度

自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日

(平成17年12月20日)

(単位:円)

当期末処分利益			6,966,806,024
当期総利益		6,966,806,024	
利益処分額			
積立金		3,885,246,459	
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けた額 教育研究・組織運営改善積立金		3,081,559,565	
		<u>3,081,559,565</u>	
		<u>6,966,806,024</u>	<u>6,966,806,024</u>

**国立大学法人等業務実施コスト計算書**  
(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:百万円)

<b>業務費用</b>		
<b>(1) 損益計算書上の費用</b>		
業務費	164,219	
一般管理費	5,057	
財務費用	2,564	
雑損	0	
臨時損失	<u>12,693</u>	184,535
<b>(2) (控除) 自己収入等</b>		
授業料収益	13,566	
入学料収益	2,142	
検定料収益	481	
附属病院収益	29,956	
受託研究等収益	23,494	
受託事業等収益	102	
寄附金収益	5,866	
財務収益	47	
雑益	1,687	
資産見返寄附金戻入	486	
臨時利益	<u>58</u>	<u>77,891</u>
業務費用合計		106,644
<b>損益外減価償却等相当額</b>		
損益外減価償却相当額	11,987	
損益外固定資産除却相当額	<u>91</u>	12,078
<b>引当外退職給付増加見積額</b>		
		828
<b>機会費用</b>		
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	654	
政府出資等の機会費用	13,440	
無利子又は通常よりも有利な条件による 融資取引の機会費用	<u>476</u>	<u>14,572</u>
国立大学法人等業務実施コスト		<u><u>134,122</u></u>

注) 1. 引当外退職増加見積額において

国又は地方公共団体からの出向職員に係る者は9名、7百万円になっております。

2. 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

不動産は近隣の地代や賃借料を参考に計算し、動産は減価償却費相当額を計上しております。

3. 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

新発10年国債の平成17年3月末利回りを参考に1.32%で計算しております。

4. 国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

新発10年国債の平成17年3月末利回りを参考に1.32%で計算しております。

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。  
 なお、退職一時金については費用進行基準を、また、プロジェクト研究の一部については成果進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。  
 耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	3	～	47	年
構	築	3	～	60	年
機	械	3	～	10	年
工	具、器具及び備品	3	～	15	年

なお、国から承継した固定資産については、見積耐用年数で、受託研究収入によって購入した固定資産については、研究期間で減価償却しております。

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第83)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。  
 なお、法人内利用のソフトウェアについては法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

特定有期雇用教職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合要支給額を計上しております。

特定有期雇用教職員以外の教職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第84第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与引当金の計上基準

特定有期雇用職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

## 6. 損害賠償損失引当金の計上基準

損害賠償金の支払いに備えるため、当該事業年度末における支払見込額に基づき計上しております。

## 7. 有価証券の評価基準及び評価方法

### (1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

## 8. たな卸資産の評価基準及び評価方法

### (1) 評価基準

低価法を採用しております。

### (2) 評価方法

移動平均法を採用しております。ただし、医薬品及び診療材料については、当分の間、評価方法は最終仕入原価法により行っております。

## 9. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 10. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

### (1) 国有財産等の無償使用の機会費用の計上方法

不動産は、近隣の地代や賃借料を参考に計算し、動産は、減価償却費相当額を計上しております。

### (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

新発10年国債の決算日における利回りにより計算しております。

### (3) 国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

新発10年国債の決算日における利回りにより計算しております。

## 11. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 12. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

## 13. 財務諸表(附属明細書を除く。)の表示単位

財務諸表は、百万円未満切捨てにより作成しております。  
なお、利益の処分に関する書類については、円単位で表示しております。

## 14. 附属明細書の表示単位

附属明細書は、千円未満切捨てにより作成しております。

(重要な債務負担行為)

当事業年度に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは以下のとおりです。

(単位:百万円)

契約内容	主な契約先	翌期以降支払金額		
		一年以内	一年超	合計
(柏)総合研究棟(環境学研究系)施設整備事業	(株)とっきょうアカデミックサービス	0	6,392	6,392
(駒場)駒場コミュニケーション・プラザ施設整備等事業	駒場コミュニケーション・プラザPFI(株)	0	3,259	3,259
(地震)総合研究棟施設整備事業	本郷地震研PFI(株)	157	2,218	2,375
(本郷)工学系総合研究棟新営工事(仕上)	清水・戸田・鴻池特定JV	1,953	0	1,953
(駒場)駒場オープンラボラトリー施設整備事業	駒場オープンラボPFI(株)	137	1,649	1,786
医学部附属病院中央診療棟(二期)新営機械設備(空調)工事(その2)	新日空・富士・経塚特定JV	1,008	0	1,008
合	計	3,256	13,519	16,775

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首	当期	当期	期末	減価償却累計額		差引当期	摘要
	残高	増加額	減少額	残高		当期償却額	未残高	
有形固定資産(償却費損益内)	建物	42,999,314	801,494	5,246	43,795,562	2,641,857	2,647,104	41,153,704
	構築物	1,024,357	92,712	-	1,117,069	75,145	75,145	1,041,924
	機械装置	-	852,939	-	852,939	59,599	59,599	793,340
	工具器具備品	2,087,733	69,297,164	2,415,610	68,969,287	19,254,617	21,456,063	49,714,669
	図書	-	39,615,050	41,292	39,573,758	-	-	39,573,758
	船舶	-	68,950	-	68,950	2,670	2,670	66,279
	車両運搬具	14,139	202,853	2,660	214,333	76,601	79,262	137,731
	研究用放射性同位元素	-	812	-	812	1	1	810
	生物	-	2,411	-	2,411	50	50	2,361
	計	46,125,544	110,934,389	2,464,810	154,595,123	22,110,544	24,319,897	132,484,578
有形固定資産(償却費損益外)	建物	150,726,872	22,221,992	41,933	172,906,930	8,950,532	8,951,759	163,956,397
	構築物	16,552,000	623,484	13,435	17,162,049	1,211,017	1,211,539	15,951,031
	機械装置	-	-	-	-	-	-	-
	工具器具備品	5,695,078	1,455,156	41,876	7,108,359	1,803,061	1,813,985	5,305,297
	船舶	46,500	-	8,000	38,500	8,100	9,434	30,399
	車両運搬具	3,770	-	-	3,770	754	754	3,016
	計	173,024,220	24,300,634	105,245	197,219,609	11,973,467	11,987,473	185,246,142
非償却資産	土地	894,381,797	8,360	-	894,390,157	-	-	894,390,157
	美術品・收藏品	2,304,839	588,871	-	2,893,710	-	-	2,893,710
	計	896,686,636	597,231	-	897,283,867	-	-	897,283,867
	建設仮勘定	-	41,434,844	23,380,124	18,054,720	-	-	18,054,720
有形固定資産合計	土地	894,381,797	8,360	-	894,390,157	-	-	894,390,157
	建物	193,726,186	23,023,486	47,180	216,702,492	11,592,390	11,598,863	205,110,102
	構築物	17,576,357	716,197	13,435	18,279,119	1,286,163	1,286,685	16,992,955
	機械装置	-	852,939	-	852,939	59,599	59,599	793,340
	工具器具備品	7,782,811	70,752,321	2,457,486	76,077,646	21,057,679	23,270,049	55,019,966
	図書	-	39,615,050	41,292	39,573,758	-	-	39,573,758
	美術品・收藏品	2,304,839	588,871	-	2,893,710	-	-	2,893,710
	船舶	46,500	68,950	8,000	107,450	10,771	12,104	96,678
	車両運搬具	17,909	202,853	2,660	218,103	77,355	80,016	140,747
	建設仮勘定	-	41,434,844	23,380,124	18,054,720	-	-	18,054,720
	研究用放射性同位元素	-	812	-	812	1	1	810
	生物	-	2,411	-	2,411	50	50	2,361
	計	1,115,836,401	177,267,099	25,950,179	1,267,153,321	34,084,011	36,307,370	1,233,069,309
無形固定資産	特許権	-	124,070	6,465	117,605	574	574	117,031
	借地権	42,610	-	-	42,610	-	-	42,610
	電話加入権	-	25,168	-	25,168	-	-	25,168
	ソフトウェア	-	389,519	-	389,519	66,440	66,440	323,078
	計	42,610	538,758	6,465	574,903	67,015	67,015	507,887
投資その他の資産	投資有価証券	-	6,010,002	-	6,010,002	-	-	6,010,002
	長期前払費用	-	856	-	856	-	-	856
	差入敷金・保証金	-	6,728	-	6,728	-	-	6,728
	計	-	6,017,586	-	6,017,586	-	-	6,017,586

注) 1. 期首残高には国から現物出資をされた土地894,381,797千円、建物193,726,186千円、構築物17,576,357千円、工具器具備品7,782,811千円、美術品・收藏品2,304,839千円、船舶46,500千円、車両運搬具17,909千円、借地権42,610千円を記載しております。

2. 当期増加額には、国から無償譲与をされた工具器具備品35,454,952千円、図書38,860,187千円、美術品・收藏品573,671千円、車両運搬具152,731千円、研究用放射性同位元素812千円、特許権337千円、電話加入権25,168千円、ソフトウェア254,260千円を含めて記載しております。

## (2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
商 品	-	18,961	-	7,153	62	11,746	
貯 蔵 品	-	839,886	-	-	-	839,886	
給食用貯蔵品	-	25,006	-	22,784	-	2,222	
医 薬 品	-	8,894,028	-	7,831,892	-	1,062,136	
診 療 材 料	-	4,607,312	-	4,202,123	-	405,190	
計	-	14,385,198	-	12,063,953	62	2,321,182	

注) 1. 「当期増加額」には、国から無償譲与された給食用貯蔵品4,371千円、医薬品411,034千円、診療材料362,481千円を含めて計上しております。

2. 「商品」に係る「その他」欄の62千円は、欠損品、盗難による減少額を計上しております。

## (3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所在地	面積(m <sup>2</sup> )	構造	機会費用の 金額(千円)	摘 要
土 地	実 習 施 設 敷 地	北海道常呂郡常呂町	2,835		196	
	観 測 装 置 敷 地	新潟県三島郡寺泊 他	31,074		1,706	
	研 究 セ ン タ - 敷 地	岩手県大槌町	11,047		3,094	
	演 習 林 敷 地	北海道富良野市	38,495		385	
	植 物 園 敷 地	栃木県日光市	11		8	
	埋 設 管 路	東京都文京区 他	152		182	
	栈 橋 敷 地	静岡県舞阪町 他	3,116		445	
	宿 舎 敷 地		74		6	
	小 計				6,025	
	建 物	研 究 棟	北海道常呂郡常呂町	660	木造 他	1,403
観 測 装 置 設 置 敷		静岡県富士宮市 他	3	鉄筋コンク リート造 他	8	
職 員 宿 舎		埼玉県さいたま市 他		鉄筋コンク リート造 他	65,409	
小 計					66,822	
工具器具備品	コンピューター 他	東京都文京区 他		精密機械 他	571,009	
車両運搬具	シルバーホイス	東京都文京区		金属造	37	
ソフトウェア	発光測定用データ 処理ソフト 他	東京都文京区 他			10,550	
小 計					581,597	
合 計					654,445	



(4) PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
(駒場)駒場オープンラボラトリー施設整備事業	建物に係る建築及び維持管理	B T O	駒場オープンラボPFI(株)	15.10.24 ~ 30.3.31	17.4.1引渡し予定
(地震)総合研究棟施設整備事業	建物に係る建築及び維持管理	B T O	本郷地震研PFI(株)	15.10.24 ~ 30.3.31	17.12.1引渡し予定
(柏)総合研究棟(環境学研究系)施設整備事業	建物に係る建築及び維持管理	B T O	(株)とうきょうアカデミックサービス	15.10.24 ~ 30.3.31	18.4.1引渡し予定
(駒場)駒場コミュニケーション・プラザ施設整備事業	建物に係る建築及び維持管理	B T O (一部BOT)	駒場コミュニケーション・プラザPFI(株)	17.3.29 ~ 31.3.31	18.9.30南館・和館引渡し予定、 31.3.31北館引渡し予定(BOT)

- 注) 1. BTO(Build, Transfer and Operate) 事業方式の一つ。民間事業者が施設を建設し、施設完成直後に公共に所有権を移転し、民間事業者が維持管理及び運営を行う方式。
2. BOT(Build, Operate and Transfer) 事業方式の一つ。民間事業者が施設を建設、維持管理運営し、事業終了後に、公共に施設所有権を移転する方式。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	利付国債 (2年) 第209回	5,000,750	5,000,000	5,000,690	-	
	利付国債 (10年) 第182回	3,127,620	3,000,000	3,041,890	-	
	計	8,128,370	8,000,000	8,042,580	-	
貸借対照表 計上額				8,042,580		

## (5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	利付国債 (5年) 第19回	3,020,940	3,000,000	3,014,057	-	
	利付国債 (5年) 第35回	2,994,960	3,000,000	2,995,944	-	
	計	6,015,900	6,000,000	6,010,002	-	
貸借対照表 計上額				6,010,002		

(6) 出資金の明細

当事業年度は、出資を行っていないため、記載事項はありません。

(7) 長期貸付金の明細

当事業年度は、長期貸付を行っていないため、記載事項はありません。

## (8) 借入金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘 要
国立大学財務・ 経営センター 長期借入金	-	5,189,523	-	(-) 5,189,523	1.46%	平成41年度	
産業投資特別 会計借入金	36,172,151	-	118,100	(12,018,017) 36,054,051	-	平成19年度	
小 計	36,172,151	5,189,523	118,100	(12,018,017) 41,243,574			
国立大学財務・ 経営センター 債務負担金	76,086,700	-	4,641,318	(4,983,427) 71,445,381	2.79%	平成40年度	
合 計	112,258,851	5,189,523	4,759,418	(17,001,445) 112,688,956			

注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. ( )は、1年以内返済予定分を記載しております。

(9) 国立大学法人等債の明細

当事業年度は、債券の発行は行っていないため、記載事項はありません。

## (10) - 1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	-	159,796	-	-	159,796	
損害賠償損失引当金	-	140,267	-	-	140,267	
合 計	-	300,064	-	-	300,064	



## (10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	-	240,976	240,976	-	25,313	25,313	
未収附属病院収入	-	5,770,985	5,770,985	-	281,451	281,451	
未収入金	-	207,260	207,260	-	15	15	
計	-	6,219,222	6,219,222	-	306,780	306,780	

## 注) 貸倒見積高の算定方法

1. 一般債権は過去の貸倒実績率により貸倒見積高を算定しております。
2. 貸倒懸念債権については、担保又は保証が付されている債権について、債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残高について債務者の経済状態等を考慮して貸倒見積高を算定しております。
3. 破産更生債権等については、債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残額を貸倒見積高としております。

## (10) - 3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	-	14,135	-	14,135	
退職一時金に係る債務	-	14,135	-	14,135	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識 数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	-	14,135	-	14,135	

(11) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	金額(千円)
国立大学財務・ 経営センター債 務負担金	1	76,086,700	-	-	1	4,641,318	1	(4,983,427) 71,445,381	-

- 注) 1. 国立大学法人法附則第12条第3項の規程に基づき、国立大学法人は、文部科学大臣が定めるところにより、独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した借入金債務を保証するものであります。
2. ( )は、1年以内返済予定分を記載しております。

## (12) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	1,003,620,159	-	-	1,003,620,159	法人化に伴う国からの現物出資
	計	1,003,620,159	-	-	1,003,620,159	
資本剰余金	資本剰余金	-	37,712,060	104,945	37,607,115	
	施設費	-	7,234,387	-	7,234,387	固定資産の取得
	運営費交付金	-	6,644	-	6,644	美術品・収蔵品の取得
	授業料	-	-	-	-	
	補助金等	-	118,100	-	118,100	施設整備資金貸付金償還時補助金分
	寄附金等	-	8,554	-	8,554	美術品・収蔵品の取得
	診療債権承継	-	4,249,164	-	4,249,164	当期増加額は、法人化に伴う国からの承継分
	未完成工事	-	25,488,009	-	25,488,009	当期増加額は、法人化に伴う国からの承継分
	無償譲与	-	607,200	-	607,200	当期増加額には、法人化に伴う国からの譲与(598,839千円)を含む
	政府出資等	-	-	104,945	104,945	特定資産の除却
	計	-	37,712,060	104,945	37,607,115	
	損益外減価償却累計額	-	11,987,060	13,593	11,973,467	償却資産の減価償却
	民間出えん金	-	1,151,500	-	1,151,500	薬学部総合研究棟の民間出えん金の受入
	差引計	-	26,876,500	91,352	26,785,148	

(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(13) - 1 積立金の明細

本事業年度は、積立を行っていないため、記載事項はありません。

(13) - 2 目的積立金の取崩しの明細

本事業年度は、目的積立金の取り崩しを行っていないため、記載事項はありません。

## (14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費		1,503,489
備品費		235,463
印刷製本費		288,472
図書費		652,753
水道光熱費		794,453
旅費交通費		166,152
通信運搬費		143,809
賃借料		412,940
車両燃料費		32,365
福利厚生費		19,305
保守費		645,225
修繕費		513,531
損害保険料		7,551
広告宣伝費		44,224
行事費		40,207
諸会費		13,433
会議費		23,017
報酬・委託・手数料		219,070
租税公課		5,064
奨学費		938,628
減価償却費		631,498
貸倒損失		5,495
徴収不能引当金繰入額		9,185
雑費		381,703
交際費		3,532
医薬品費		89,065
診療材料費		57,861
医療機器費		2,213
他勘定受入(内部売上)		106,006
		7,985,723
研究経費		
消耗品費		3,417,692
備品費		1,106,017
印刷製本費		412,184
図書費		559,326
水道光熱費		1,048,083
旅費交通費		1,459,282
通信運搬費		380,822
賃借料		416,083
車両燃料費		40,415
福利厚生費		10,296
保守費		975,146
修繕費		548,819
損害保険料		15,684
広告宣伝費		38,049
行事費		27,673
諸会費		160,890
会議費		51,487
報酬・委託・手数料		631,915
租税公課		2,031
減価償却費		12,975,864
雑費		1,004,342
交際費		10,412
医薬品費		656
診療材料費		41
他勘定受入(内部売上)		228,301
他勘定払出		-212,026
		25,309,496
診療経費		
材料費		
医薬品費	7,858,917	
診療材料費	4,120,511	
医療消耗器具備品費	95,467	
給食用材料費	23,904	12,098,801
委託費		
検査委託費	258,998	
給食委託費	625,977	
寝具委託費	73,038	
医事委託費	294,516	
清掃委託費	397,810	
保守委託費	409,785	
その他の委託費	1,225,735	3,285,860

設備關係費			
減価償却費	5,813,364		
機器賃借料	212,753		
地代家賃	322		
修繕費	507,550		
機器保守費	195,259		
車両關係費	70	6,729,322	
研修費		21,157	
經費			
消耗品費	863,735		
備品費	91,497		
印刷製本費	45,765		
水道光熱費	1,045,133		
旅費交通費	140,178		
通信運搬費	46,321		
福利厚生費	11,017		
保守費	93,804		
損害保険料	34,254		
広告宣伝費	3,582		
行事費	1,542		
諸会費	28,930		
会議費	2,226		
報酬・委託・手数料	18,378		
職員被服費	2,933		
徴収不能引当金繰入額	234,990		
雑費	24,845		
租税公課	90		
学用患者費	11,842		
他勘定受入(内部売上)	7,489	2,708,561	24,843,703
教育研究支援經費			
消耗品費		80,197	
備品費		14,475	
印刷製本費		15,883	
図書費		76,619	
水道光熱費		51,003	
旅費交通費		1,468	
通信運搬費		41,118	
福利厚生費		246	
保守費		120,845	
修繕費		12,702	
行事費		71	
諸会費		11	
会議費		8	
報酬・委託・手数料		9,978	
減価償却費		3,438,872	
雑費		33,763	
他勘定受入(内部売上)		6,494	
他勘定払出		-248,277	3,655,485
受託研究費			23,179,960
受託事業費			101,984
役員人件費			
報酬		124,659	
賞与		45,805	
退職給付費用		1,992	
法定福利費		12,037	184,495
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	28,446,626		
賞与	10,333,254		
賞与引当金繰入	57,591		
退職給付費用	975,431		
退職給付引当金繰入	6,670		
法定福利費	4,604,599	44,424,173	
非常勤教員給与			
給料	827,097		
法定福利費	22,783		
退職給付費用	313		
退職給付引当金繰入	566	850,760	45,274,933
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	17,089,299		
賞与	5,198,661		
退職給付費用	2,603,063		
法定福利費	2,747,708	27,638,732	



非常勤職員給与				
給料	5,381,371			
賞与	117,564			
退職給付費用	12,519			
法定福利費	533,597	6,045,052		33,683,785
一般管理費				
消耗品費		483,082		
備品費		73,748		
印刷製本費		138,575		
図書費		81,456		
水道光熱費		389,659		
旅費交通費		167,067		
通信運搬費		137,117		
賃借料		176,119		
車両燃料費		17,614		
福利厚生費		27,173		
保守費		919,178		
修繕費		348,645		
損害保険料		64,220		
広告宣伝費		59,359		
行事費		40,484		
諸会費		34,458		
会議費		14,565		
報酬・委託・手数料		661,881		
租税公課		1,335		
減価償却費		719,144		
雑費		485,556		
交際費		5,782		
他勘定受入(内部売上)		14,474		
他勘定払出		-3,107		
棚卸減耗費		62		5,057,659

注) 退職給付費用は退職金の支給額を記載しております。

(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(15) - 1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額					期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運営費 交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成16年度	-	92,639,701	86,180,669	4,444,036	115,032	6,644	90,746,382	1,893,318
合 計	-	92,639,701	86,180,669	4,444,036	115,032	6,644	90,746,382	1,893,318

(15) - 2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	16年度交付分	17年度交付分	18年度交付分	合計
退職給付	3,572,797	-	-	3,572,797
プロジェクト研究の一部	800,275	-	-	800,275
その他の業務	81,807,596	-	-	81,807,596
合 計	86,180,669	-	-	86,180,669

## (16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## (16) - 1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘 要
		預り施設費	建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
(本郷)理学系総合研究棟	1,185,660	-	-	1,185,660	-	承継分
(秩父演習林)栃本作業所	40,950	-	-	35,959	4,990	承継分
(駒場)総合研究棟(仕上)	787,390	-	-	786,534	855	
(本郷)総合研究棟(軸)	852,502	-	694,260	140,039	18,202	
(本郷)総合研究棟(仕上)	863,253	-	-	857,830	5,422	
(本郷)総合研究棟(仕上)	672,900	-	-	658,682	14,217	
(本郷)総合研究棟(仕上)	2,236,014	-	2,234,400	-	1,614	
(駒場)総合研究棟(附帯設備)	245,105	-	-	142,411	102,693	
(本郷)総合研究棟(仕上)	554,527	-	-	549,098	5,428	
(本郷)総合研究棟(附帯設備)	107,100	-	-	76,398	30,701	
(柏)総合研究棟(仕上)	998,865	-	-	998,550	315	
(柏)総合研究棟(附帯設備)	115,500	-	-	74,881	40,618	
(柏)基幹・環境整備	192,619	-	-	185,357	7,261	
(駒場)総合研究実験棟	1,037,767	-	-	1,028,534	9,232	
(駒場)総合研究実験棟(附帯設備)	224,700	-	-	163,291	61,408	
(医病)中央診療棟(軸)	377,310	-	357,525	15,645	4,140	注) 1
(医病)中央診療棟(仕上)	154,494	-	152,566	-	1,927	注) 2
(柏)基幹・環境整備	146,509	-	-	110,579	35,929	
営繕事業	379,120	-	63,525	224,933	90,660	
(駒場)校舎改修(教養)	12,075	-	12,075	-	-	
(本郷)校舎改修(薬学)	10,693	-	10,693	-	-	
(本郷)校舎改修(工学系)	11,088	-	11,088	-	-	
(駒場)全学共用施設改修	7,980	-	7,980	-	-	
災害復旧事業	16,893	-	-	-	16,893	
計	11,231,014	-	3,544,113	7,234,387	452,513	

注) 1. 国立大学財務・経営センター長期借入金を含む総額は、3,735,840千円となります。

2. 国立大学財務・経営センター長期借入金を含む総額は、1,527,594千円となります。

## (16) - 2 補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
災害派遣医療チーム体制整備事業	6,850	-	4,037	-	-	2,813	
施設整備資金貸付金償還時補助金	118,100	-	-	118,100	-	-	
合 計	124,950	-	4,037	118,100	-	2,813	

## (17) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職給付	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(429)	(1)	( - )	( - )
	170,036	9	1,992	1
教職員	(7,350,754)	(5,122)	(13,869)	(220)
	63,392,376	8,074	3,595,509	733
合計	(7,351,183)	(5,123)	(13,869)	(220)
	63,562,413	8,083	3,597,501	734

- 注) 1. 支給人員数は、報酬又は給与は年間平均支給員数で算出、退職給付は年間支給員数で算出してあります。
2. 役員に対する報酬等の支給基準は、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を参考に、本学役員給与規則を定めてあります。
3. 教職員に対する給与の支給基準は、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を参考に、本学教職員給与規則を定めてあります。
4. 退職手当の支給基準は、国家公務員退職手当法(昭和28年法律第182号)を参考に、本学教職員退職手当規則を定めてあります。
5. 非常勤の役員及び教職員に対する支給額・支給員数は、上段( )に外数として記載してあります。
6. 報酬又は給与の中には、受託研究費給与(2,820,341千円)、受託研究費賞与(528,773千円)、受託事業費給与(141千円)を含めてあります。また、退職給付の中には受託研究費退職給付費用(18,049千円)が含まれてあります。
7. 上記には、賞与引当金繰入額(159,796千円)、退職給付引当金繰入額(14,135千円)、法定福利費(8,246,877千円)は含めておりません。

## (18) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	大学	附属病院	消去又は全社	合 計
業 務 費 用	117,589,803	46,665,452	7,586,744	171,842,000
業 務 収 益	118,668,763	49,117,393	9,333,590	177,119,747
運営費交付金収益	63,611,831	15,071,290	7,497,546	86,180,669
学生納付金収益	16,005,489	-	184,878	16,190,367
附属病院収益	-	29,956,901	-	29,956,901
外部資金	26,080,770	2,813,876	571,445	29,466,092
その他	12,970,671	1,275,325	1,079,720	15,325,717
業 務 損 益	1,078,959	2,451,941	1,746,846	5,277,747
帰 属 資 産	1,071,515,648	136,643,240	90,738,805	1,298,897,694

## 注) 1. セグメントの区分方法

本学の業務に応じてセグメントを大学と附属病院に区分し、各セグメントに配賦しない業務損益及び資産は「消去又は全社」に計上しております。

2. 業務費用のうち、「消去又は全社」(7,586,744千円)は配賦しなかった費用及び配賦不能の費用であり、その主な内容は本部の職員人件費及び一般管理費で、それぞれ3,513,362千円、2,262,656千円です。
3. 帰属資産のうち、「消去又は全社」(90,738,805千円)は各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主な内容は本部の建物、建設仮勘定、投資有価証券、有価証券、預金でありそれぞれ14,885,639千円、17,682,605千円、6,010,002千円、8,042,580千円、42,847,640千円です。
4. 各セグメントにおける損益外減価償却累計額及び引当外退職給付増加見積額は以下のとおりです。

(単位:千円)

区 分	大学	附属病院	消去又は全社	合 計
損益外減価償却累計額	10,149,961	15,378	1,821,719	11,987,060
引当外退職給付増加見積額	688,763	170,194	309,737	828,306

(19) 寄附金の明細

区 分	当期受入(千円)	件数(件)	摘 要
大学	5,105,303	3,290	
附属病院	3,905,229	1,944	
消去又は全社	511,784	91	
合 計	9,522,316	5,325	

注) 当期受入額の他に国からの承継分として、16,569,565千円(2,301件)、民間出えん金として、1,127,000千円(1件)承継しております。また、当期受入額の中には民間出えん金として24,500千円含まれております。



(20) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学	-	16,769,394	16,720,861	48,533
附属病院	-	1,350,347	1,239,518	110,829
消去又は全社	-	76,050	76,050	-
合 計	-	18,195,792	18,036,429	159,362

(21) 共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学	-	3,183,065	2,800,523	382,541
附属病院	-	73,222	54,625	18,596
消去又は全社	-	79,420	56,469	22,950
合 計	-	3,335,707	2,911,619	424,088

(22) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大学	-	74,564	71,486	3,078
附属病院	-	30,806	30,798	8
消去又は全社	-	270	-	270
合 計	-	105,641	102,284	3,357

## (23) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

## .主な資産、負債、費用及び収益の内訳

## (現金及び預金の内訳)

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
現 金	40,713	
預 金	42,906,609	
計	42,947,323	

## (預金内訳表)

(単位:千円)

預 金 種 別	金 額	備 考
普通預金	10,898,571	
定期預金	7,000,000	
当座預金	8,037	
譲渡性預金	25,000,000	
計	42,906,609	

## (未払金の内訳)

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
医学部附属病院中央診療棟(期)新 営工事(軸)	2,164,050	
医学部附属病院中央診療棟(期)新 営機械設備(空調)工事	693,000	
医学部附属病院中央診療棟(期)新 営機械設備(空調)工事(その2)	672,000	
(駒場)総合研究実験棟新営工事	651,735	
医学部総合研究棟(期)新営機械設 備工事(その2)	611,100	
戦略的基盤ソフトウェアの開発	560,000	
光電子増倍管	415,045	
医学部総合研究棟(期)新営工事 (その4)	391,860	
医学部附属病院中央診療棟(期)新 営電気設備工事	371,700	
医学部附属病院中央診療棟(期)新 営機械設備(衛生)工事	346,500	
その他	22,228,282	
小 計	29,105,272	
リース未払金	6,080,445	
合 計	35,185,717	

## (承継剰余金費用の内訳)

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
授業料返還分	472	
検定料返還分	47,634	
医療訴訟等返還分	225,870	
産学連携研究費	53,781	
計	327,758	

リース資産の明細

(単位:千円)

区 分	資産計上額	当期費用計上額			当期支払 賃借料等	未払金残高
		減価償却費	支払利息	計		
1.工具、器具及び備品						
(本部)事務用電子計算機システム	90,486	90,486	560	91,047	91,047	0
(本部)事務用情報環境設備	23,525	23,525	145	23,671	23,671	0
(本部)事務用電子計算機システム	364,959	30,413	1,946	32,359	31,448	335,457
(医学)医学研究支援電子計算機システム	136,666	48,235	1,896	50,131	49,404	89,158
(工学)教務システム	14,120	7,060	180	7,240	7,182	7,118
(工学)オンライン実験用計算機システム	94,232	47,116	1,202	48,318	47,930	47,504
(理学)学科(専攻)共通計算機システム	41,220	20,610	526	21,136	20,966	20,780
(理学)総合研究棟計算機基本基幹設備	59,560	1,240	81	1,322	1,283	58,359
(教養)学生支援データベース構築システム	207,646	3,460	285	3,746	3,607	204,324
(情工)戦略ソフトウェア創造用基盤情報システム	68,850	33,048	889	33,937	33,642	36,097
(情工)情報理工学教育用情報システム	565,388	141,347	8,289	149,636	146,160	427,517
(基盤)スーパーコンピュータシステム	4,575,915	1,525,305	64,190	1,589,495	1,564,416	3,075,690
(基盤)図書館電子化システム	118,831	59,415	1,516	60,932	60,442	59,905
(基盤)教育用計算機システム	1,241,692	317,027	18,154	335,182	327,600	932,247
(基盤)スーパーコンピュータシステム	1,241,742	1,241,742	12,246	1,253,989	1,253,989	0
(基盤)ベクトル並列型スーパーコンピュータシステム	3,604,907	50,068	4,956	55,024	52,621	3,557,242
(大規)VDEC計算機システム	151,852	75,926	1,937	77,863	77,238	76,552
(医科)スーパーコンピュータ	4,528,790	953,429	67,756	1,021,186	991,935	3,604,611
(医科)ポータブルスクリーン	1,935	749	26	775	765	1,196
(地震)全国地震データ等利用系システム	43,026	14,752	600	15,352	15,120	28,507
(地震)3次元動画作成システム	25,457	8,728	355	9,083	8,946	16,866
(地震)地震予知情報センター計算機システム	346,365	118,753	4,833	123,587	121,716	229,483
(生研)コンピュータセンター計算機システム	99,954	49,977	1,275	51,253	50,841	50,389
(生研)気象解析ストレージ	6,423	494	17	511	503	5,937
(史料)歴史情報処理コンピュータシステム	87,544	47,751	1,086	48,838	48,510	40,120
(宇宙)スーパー神岡実験解析用電子計算機システム	602,375	206,528	8,406	214,935	211,680	399,101
(宇宙)電子計算機システム	380,951	101,586	5,537	107,123	104,832	281,656
(物性)高速計算機用対話のプログラム開発システム	4,470	4,470	40	4,510	4,510	0
(物性)スーパーコンピュータシステム	740,544	740,544	6,635	747,180	747,180	0
(物性)スーパーコンピュータシステム	3,322,761	55,379	4,568	59,948	57,733	3,269,596
(海洋)海洋科学研究用電子計算機システム	147,272	49,090	2,065	51,156	50,349	98,988
(本院)病棟診療支援システム	419,721	218,985	5,286	224,272	222,616	202,391
(本院)医療情報ネットワーク用コンピュータシステム	318,342	173,641	3,952	177,593	176,400	145,894
(本院)病院情報管理システム	2,164,369	577,165	31,458	608,623	595,602	1,600,226
(研病)オーダーエントリーシステム	89,774	46,838	1,130	47,969	47,615	43,289
小 計	25,931,679	7,084,897	264,042	7,348,939	7,249,508	18,946,213
2.建物						
(医科)ベクター開発室仮設建物	5,246	5,246	43	5,289	5,289	0
(医科)動物実験棟	70,024	4,376	982	5,358	23,940	47,066
(農学)プレハブ実験棟	61,547	10,551	863	11,414	21,042	41,369
小 計	136,818	20,174	1,889	22,063	50,271	88,436
合 計	26,068,498	7,105,071	265,931	7,371,002	7,299,780	19,034,649
1年以内リース債務						6,080,445
長期未払金残高						12,954,203

(24) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に関する明細

(1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

ア. 名称、業務の概要、国立大学法人との関係及び役員の氏名

特定関連会社

名 称	業 務 の 概 要	国立大学法人との関係	役 員 の 氏 名 (国立大学法人での最終職名)
株式会社 東京大学エッジキャピタル	運用する投資事業有限責任組合(ベンチャーキャピタル・ファンド)による投資事業を通じて、東京大学の知的・人的資産を活用したベンチャー企業の設立や成長発展を支援すること。	東京大学の技術や人材を利用したベンチャー企業への投資業務。	代表取締役社長 山本 悟 取締役 石川 正俊(副学長) 取締役 今井 賢一 監査役 各務 茂夫(教授)

関連会社

名 称	業 務 の 概 要	国立大学法人との関係	役 員 の 氏 名 (国立大学法人での最終職名)
株式会社 東京大学TLO	東京大学の知的財産を産業界に移転すること等により、その活用を推進すること。	東京大学との業務委託契約により、大学の知的財産の権利化及び活用を行う。	代表取締役 山本 貴史 取締役 松田 邦裕 取締役 本田 圭子 取締役(非常勤) 石川 正俊(副学長) 監査役 安念 潤司 監査役 平井 昭光

注) 特定関連会社及び関連会社については、重要性がないため、連結財務諸表を作成せず、また、持分法を適用しておりません。

関連公益法人等

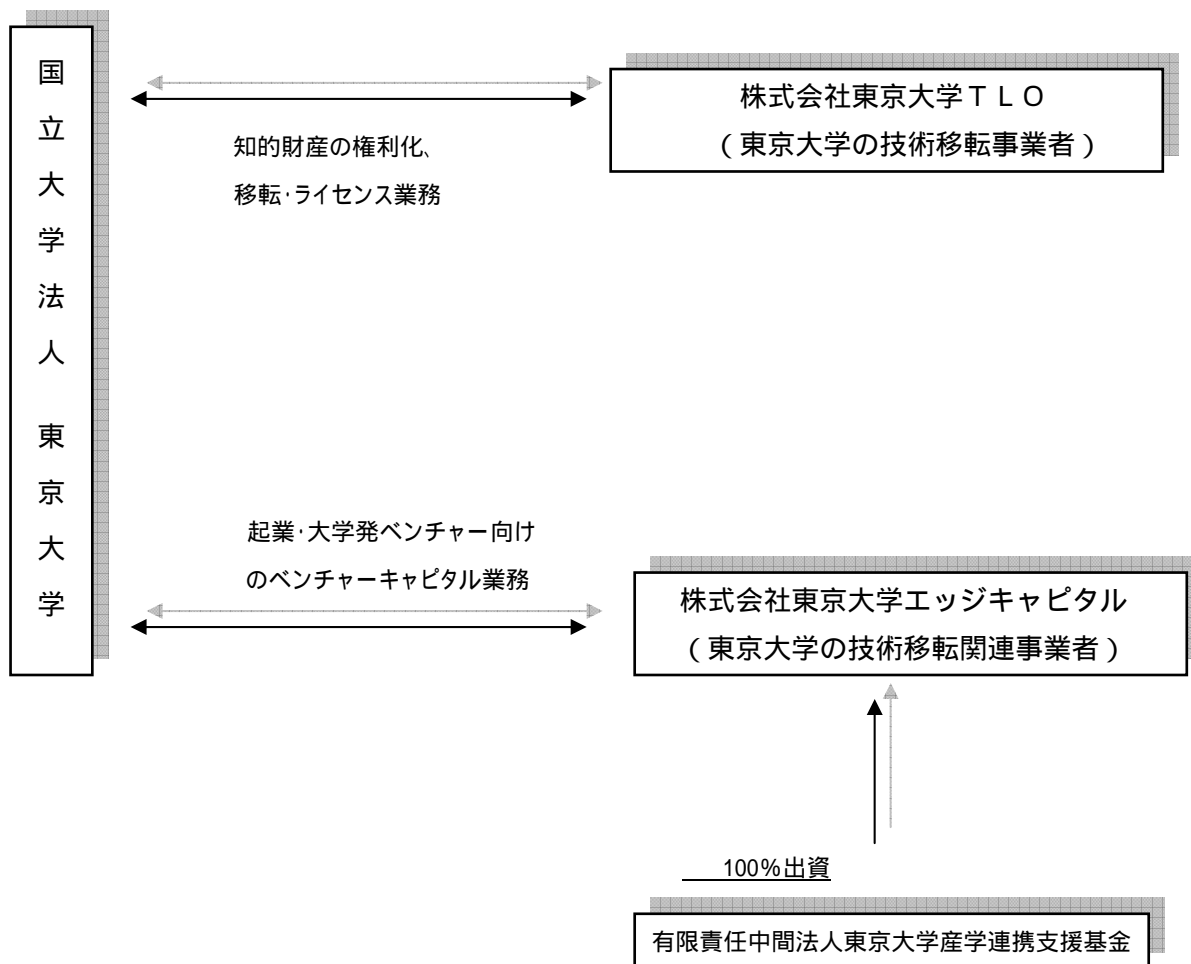
名 称	業 務 の 概 要	国立大学法人との関係	役 員 の 氏 名 (国立大学法人での最終職名)
財団法人 東京医学会	・医学に関する教育研究機関並びにその研究者に対する補助・奨励。	東京大学の医学に係る施設、設備及び運営等の補助。 東京大学の医学の研究に従事する者に対する研究費等の補助。	理事 廣川 信隆 (医学部長) 理事 永井 良三 (医学部附属病院長) 理事 岡山 博人 (医学部教授) 理事 飯野 正光 (医学部教授) 理事 大塚 柳太郎 (医学部教授) 理事 花岡 一雄 (医学部教授) 理事 栗田 廣 (医学部教授) 理事 宮園 浩平 (医学部教授) 理事 中原 一彦 (医学部教授) 理事 藤田 敏郎 (医学部教授) 理事 若井 晋 (医学部教授) 理事 井原 康夫 (医学部教授) 理事 花岡 一雄 (医学図書館長)

			理事 小俣 政男 (医学部教授) 理事 牛島 廣治 (医学部教授) 監事 谷口 維紹 (医学部教授) 監事 北村 唯一 (医学部教授)
財団法人 農学会	・学術研究業績の表彰。 ・農事に関する重要な事項 の調査。 ・学術講演会の開催等。	農事に関する学術研究の奨励。	理事 光岡 知足 (名誉教授) 理事 會田 勝美 (農学生命科学研究科教授) 理事 梶井 功 理事 熊澤 喜久雄 (名誉教授) 理事 古在 豊樹 理事 高橋 信孝 (名誉教授) 理事 林 良博 (農学生命科学研究科教授) 理事 別府 輝彦 (名誉教授) 監事 大熊 幹章 (名誉教授) 監事 鈴木 昭憲 (名誉教授)
財団法人 応用微生物学研究奨励会	・分子細胞生物学研究所およびその他の応用微生物学研究機関に対する研究助成 ・微生物および高等動植物細胞に関する学理ならびにその応用に関する研究成果の普及 ・分子細胞生物学研究所職員およびその他の微生物および高等動植物細胞研究者に対する研究奨励金の交付 ・微生物および高等動植物細胞に関する学理ならびにその応用に関する文献の刊行 ・微生物菌株の系統保存ならびに配布に対する援助	東京大学分子細胞生物学研究所に対する研究助成。東京大学分子細胞生物学研究所職員に対する研究奨励金の交付。	理事長 木下 祝郎 常務理事 宮島 篤 (分子細胞生物学研究所教授) 常務理事 豊島 近 (分子細胞生物学研究所教授) 常務理事 秋山 徹 (分子細胞生物学研究所教授) 理事 西山 徹 理事 茂木 友三郎 理事 鶴尾 隆 (分子細胞生物学研究所教授) 理事 内宮 博文 (分子細胞生物学研究所教授) 理事 徳田 元 (分子細胞生物学研究所教授) 理事 橋本 祐一 (分子細胞生物学研究所教授) 理事 加藤 茂明 (分子細胞生物学研究所教授) 理事 多羽田 哲也 (分子細胞生物学研究所教授) 監事 池田 満雄 監事 堀之内 未治 (農学生命科学研究科教授)
財団法人 東京大学 総合研究会	・学術の理論及び応用の総合研究とその奨励 ・印刷物の出版並びに公開講演の開催等	東京大学において、公開講座、公開フォーラム及び公開学術講演会を開催。	理事 市村 宗武 (名誉教授) 理事 岡村 定矩 (理学系研究科長) 理事 梶野 慎一 理事 桐野 高明 (理事・副学長) 理事 佐々木 毅(総長) 理事 神野 直彦 (経済学研究科長) 理事 永井 多恵子 理事 和田 春樹 (名誉教授) 監事 石井 寛治 (名誉教授) 監事 坂本 幸嗣

<p>東京大学 運動会 (財団法人)</p>	<p>東京大学における体育及び 運動の進歩普及等</p>	<p>東京大学における体育及び 運動の進歩普及等</p>	<p>会長 佐々木 毅(総長) 理事長 青柳 正規 (人文社会系研究科・文学部・教授) 理事 小林 寛道 (総合文化研究科・教養学部・教授) 理事 鈴木 俊夫 (工学系研究科・工学部・教授) 理事 井上 正仁 (法学政治学研究科・法学部・教授) 理事 山本 一彦 (医学系研究科・医学部・教授) 理事 落合 誠一 (法学政治学研究科・法学部・教授) 理事 岸尾 光二 (工学系研究科・工学部・教授) 理事 稲上 毅 (人文社会系研究科長・文学部長) 理事 岡村 定矩 (理学系研究科長・理学部長) 理事 木畑 洋一 (総合文化研究科長・教養学部長) 理事 小野 洋介 理事 石井 健太郎 監事 木下 健 (生産技術研究所・教授) 監事 河野 通方 (新領域創成科学研究科長) 監事 反田 篤志</p>
<p>財団法人 東京大学 出版会</p>	<p>・学術研究及び著作の援助 ・内外学術資料の蒐集、保 存並びに研究者への貸与 ・学術講演会・研究成果発 表会及び展覧会等の開催 ・学術図書及び一般教養図 書の刊行頒布 ・その他本会の目的を達成 するに必要と認められる事 業</p>	<p>東京大学における研究とそ の成果発表を助成。</p>	<p>理事長 五味 文彦 (文学部教授) 理事 佐藤 國雄 理事 佐藤 学 (教育学部教授) 理事 末延 道彦 理事 田付 貞洋 (農学部教授) 理事 長谷川 壽一 (教養学部教授) 理事 堀井 秀之 (工学部教授) 理事 宮地 正人 理事 吉川 洋 (経済学部教授) 理事 渡辺 浩 (理事・副学長) 専務理事 渡辺 勲 常務理事 山口 雅己 監事 小宮山 宏 (理事・副学長) 監事 中地 宏</p>
<p>有限責任中間法人東 京大学産学連携支援 基金</p>	<p>・有価証券の取得および保 有 ・投資事業組合財産の運用 および管理 ・投資事業組合契約の締結 の媒介</p>	<p>東京大学の産学連携の発展 を推進。</p>	<p>理事 石川 正俊 (副学長) 監事 大垣 眞一郎</p>



イ. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と国立大学法人の取引の関連図



注) 「有限責任中間法人東京大学産学連携支援基金」以外の関連公益法人等については、(1)関連会社及び関連公益法人等の概要のとおりです。

(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

ア. 特定関連会社の当該事業年度の資産、負債、資本金及び剰余金の額、並びに営業収入、経常損益、当期損益及び当期末処分利益又は当期損失の額

単位:千円

名称	資産	負債	資本金及び 剰余金	営業収入	経常損益	当期損益	当期末処分利益 又は当期損失
株式会社 東京大学 エッジキャピタル	345,072	263,177	81,894	253,243	132,678	71,995	71,995

イ. 関連会社の当該事業年度の資産、負債、資本金及び剰余金の額、並びに営業収入、経常損益、当期損益及び当期末処分利益又は当期損失の額

単位:千円

名称	資産	負債	資本金及び 剰余金	営業収入	経常損益	当期損益	当期末処分利益 又は当期損失
株式会社 東京大学 TLO	626,747	311,751	314,995	2,863,237	434,769	235,767	294,635

ウ. 関連公益法人等の当該事業年度の貸借対照表に計上されている資産、負債及び正味財産の額、並びに収支計算書に計上されている当期収入合計額、当期支出合計額及び当期収支差額

単位:千円

名称	資産	負債	正味財産	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
財団法人 東京医学会	207,595	299	207,295	18,572	16,274	2,298
財団法人 農学会	31,710	860	30,849	13,653	14,091	-438
財団法人 応用微生物学研 究奨励会	29,260		29,260	21,794	22,869	-1,075
財団法人 東京大学総合研 究会	10,243		10,243	5,940	6,649	-709
東京大学運動会 (財団法人)	292,054	5,570	286,484	223,390	206,781	16,608
財団法人 東京大学出版会	2,246,819	1,773,917	472,901	1,786,445	1,764,528	21,916
有限責任中間法 人東京大学産学 連携支援基金	10,938	33	10,905		94,495	-94,495

(3) 特定関連会社株式、関連会社株式及び関連公益法人等の基本財産等の状況

ア. 国立大学法人が保有する特定関連会社の株式について、所有株式数、取得価額及び貸借対照表計上額(前事業年度末からの増加額及び減少額を含む。)

該当事項なし

イ. 国立大学法人が保有する関連会社の株式について、所有株式数、取得価額及び貸借対照表計上額(前事業年度末からの増加額及び減少額を含む。)

該当事項なし

ウ. 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

単位:千円

関連公益法人名	区分	金額
財団法人 東京医学会	年会費	5
財団法人 農学会		
財団法人 応用微生物学研究奨励会		
財団法人 東京大学総合研究会		
東京大学運動会(財団法人)		
財団法人 東京大学出版会		
有限責任中間法人東京大学産学連携支援基金		

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引の状況

ア. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

債権

単位:千円

名称	科目	金額
特定関連会社		
株式会社東京大学エッジキャピタル	未収金	16
関連会社		
株式会社東京大学TLO	未収金	51
関連公益法人等		
財団法人東京医学会	未収金	24
財団法人農学会		
財団法人応用微生物学研究奨励会		
財団法人東京大学総合研究会		
東京大学運動会(財団法人)	未収金	2,164
財団法人東京大学出版会	未収金	3,254
有限責任中間法人東京大学産学連携支援基金		

債務

単位:千円

名称	科目	金額
特定関連会社		
株式会社東京大学エッジキャピタル		
関連会社		
株式会社東京大学TLO	未払金	42,000
関連公益法人等		
財団法人東京医学会	未払金	256
財団法人農学会		
財団法人応用微生物学研究奨励会		
財団法人東京大学総合研究会		
東京大学運動会(財団法人)		
財団法人東京大学出版会	未払金	9,680
有限責任中間法人東京大学産学連携支援基金		

イ. 国立大学法人が行っている特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当事項なし

ウ. 特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち国立大学法人の発注等に係る金額及びその割合

単位:千円

名称	総売上高または事業収入	国立大学法人の発注等に係る金額	割合(%)
特定関連会社			
株式会社東京大学エッジキャピタル	253,243		
関連会社			
株式会社東京大学TLO	2,863,237		
関連公益法人等			
財団法人東京医学会	18,572	139	0.007%
財団法人農学会	13,653		
財団法人応用微生物学研究奨励会	21,794	220	0.01%
財団法人東京大学総合研究会	5,940		
東京大学運動会(財団法人)	223,390	1,393	0.006%
財団法人東京大学出版会	1,786,445	3,045	0.001%
有限責任中間法人東京大学産学連携支援基金			